



○ 租税教育について
○ 介護職員の人手不足について

その他の質問
・観光について

新風会・公明
吉田将克
議員



議 次代を担う園児・児童・生徒等への勝山市における租税教育は現在どのように取り組まれており、今後はどのように取り組まれるのか伺う。

理 小中学校では勝山市租税教育推進協議会と連携して租税教室を実施している。税がどのように使われているか、もし税がなくなったらなどについて、担当者から話を聞いて皆で話し合うことで、税に対する理解を深められるようにしている。就学前児童に対する租税教育としては、奥越納税貯蓄組合連合会の方が、これまで市内保育園や認定こども園の5か所で紙芝居による租税教室を開催している。金銭そのものへのなじみが薄く、社会制度について知識の不十分な就学前児童や小学校低学年・中学年のこともが、租税について理解することは困難であるため、今後もそれぞれの発達段階に応じた租税に関わることに触れる機会を設けることで、租税について理解し、地域社会に関心をもち、積極的に参画していくことができないこどもの育成に努めていきたい。

議 介護職員の確保を行うために、現在の「勝山市医療、介護及び障害福祉人材確保奨励金交付事業」の交付額の拡充や要件の緩和を行うことが有効であると考えるが、どのように取り組まれるのか伺う。

理 介護職員の人手不足解消を目的に、本年度から人材確保奨励金交付事業の対象者を拡大し、新たに市外在住者、中途採用者の方も対象とした。また、令和4年度から外国人介護人材確保奨励金交付事業を行い、市外からの転入をとまなう外国人介護人材の雇用等が円滑に行われるよう、市内の介護事業所を運営する法人に対し奨励金を交付している。今後の人材確保対策は、市内の介護事業所の実態を把握し、福祉医療専門学校の取組と介護施設をつなぐ情報交換の提供や介護初心者研修を引き続き勝山市で開催するなど、介護人材確保に向け支援できることを研究していく。現時点では人材確保奨励金交付事業の制度を継続し、事業内容については社会情勢に合わせて検証していきたい。



○ 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」における物価高対策について
○ 勝山市の「こどもまんなか社会」について

その他の質問
・HPVワクチンについて
・福島県立ふたば未来学園中学校・高等学校の視察を終えて

新風会・公明
安岡孝一
議員



議 「重点支援地方交付金」の住民税非課税世帯への7万円の給付について、物価高の影響を最も受けていると思われるが、早期に予算化を行い迅速に給付して頂きたい。そして、減税や給付が受けられない「はざま」の方に対して、内容が決定した場合は早急に実施すること。また、「重点支援地方交付金」の予算追加分について、推奨メニューが示されているが、当市の実情に合わせて年内の予算化をお願いしたいが、市の所見を伺う。

議 子ども政策の司令塔として「こども家庭庁」が4月に創設された。当市においても、国の取り組みが加速して、子育てに関する切れ目のない経済的支援等を追い風に、子どもを第一に考える「こどもまんなか社会」の実現へ、どのような取り組みをされるのか。市の所見を伺う。

理 住民税非課税世帯への7万円の給付は、年内に支給できよう進めている。12月補正予算案において燃料等価格高騰対策として原油価格高騰対策事業補助金を、障害者施設、高齢者施設等に食料品価格高騰対策として社会福祉施設食材費高騰対策支援交付金を計上している。その他、給食食材高騰対策、農林業における物価高騰対策支援、消費下支えを通じて生活者支援にも取り組んでいる。今後も推奨事業メニュー分について早期に検討し、市の実情に応じた必要な支援をしていきたい。

理 令和6年度より、こども課にこども家庭センターを設置し、結婚、妊娠、出産、子育てまで切れ目ない支援を行っていく。また、国が示している児童手当の拡充の実施や、県が令和6年9月より実施予定の第2子の保育料無料化に時期をあわせ、勝山市独自に第1子から保育料完全無料化を予定している。さらに今後、0歳から18歳までの全世代を対象とした新しい給付制度を検討していく。

理 幼児教育については、私立園と幼児教育の質の向上を図るとともに、教育委員会に子ども関連部門を一本化した効果による就学前の連携を強化し、幼児教育と小学校の接続の充実を図っていく。